

<研究報告>

幼児期における人間関係に関する研究の動向と課題

—異文化間教育の観点から—

徳井厚子 信州大学学術研究院教育学系

キーワード：幼児期，人間関係，多文化化，異文化間教育，差異の認識

1. はじめに

令和元年末日本における在留外国人の数は、293万3137人となり(法務省ホームページ)、増加しつつある。国籍では中国が最も多く、次いで韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジルとなっている。在留資格別では永住者が最も多く、次いで技能実習、留学、特別永住者となっている。

平成30年度に社会福祉法人日本保育協会が各都道府県、指定都市、中核市の保育主管課や保育所に行った調査によれば、把握されている児童数は67カ国で11,551人であったという。このうち最も多いのが、ブラジル4,322人、中国・台湾、マカオ2,091人、ペルー1,207人、フィリピン919人となっていると報告されている。国内では保育所だけではなく幼稚園も含め多くの外国籍園児が入所(入園)していることを示唆しているといえる。

渋谷(2006)は、幼稚園や保育所において1990年より外国籍の子どもまた親の一方が外国籍であり、言語的・文化的背景が多様な子どもが増加していると述べている。今後在留外国人の増加とともに外国につながる子どもの数も増加することが予測される。それと同時に保育園、幼稚園においても外国につながる子どもの数が増加していくことが予測される。このように多文化化が進む中、異文化間教育の観点からの幼児期の人間関係形成の研究が必要になってくるだろう。

松尾(2006)は、乳幼児期から異文化間教育を行うことが重要である意味について次の3点から述べている。第一に、乳幼児期からの発達という視点を持つことで、異文化間教育に新たな基本枠組を提供することができる。特に人間形成の中心概念である「発達」を援用することで、多文化に生きる子どもたちを望ましい人間関係の観点から総合的に理解することを提案するもので、異文化間教育のあり方に一つの方向性を示すとしている。第二に、異文化間教育では、乳幼児期の早い時期から多文化に生きる人間の育ちを追究していくことが重要である。特に乳幼児期は、一生のうちで最も可塑性のある時期であり、親や保育者の働きかけ如何によっては子どもたちのその後の発達や成長を基礎づけるような大きな教育的効果が期待される。第三に、「乳幼児期から」を問題にするのは、乳幼児期を対象にしてきた保育研究のアプローチを採用することで、理論的研究と実践研究と結びつける契機に

なる。

松尾はこのように3点を挙げているが、特に第一および第二の点については異文化間教育において乳幼児期が人間関係の発達的基础となる重要な時期であることを示唆しているといえよう。また、松尾は、乳幼児を対象とする異文化間教育の研究は、その数は増加しているものの、全体から見るとまだ少ないと述べている。しかしながら、特に多文化化していく社会の中で幼児がどのように「差異」に気づくのか、どのように「人間関係」を築いていくのか、そしてどのような教育が必要かという研究は重要になってくると考えられる。

本稿では、異文化間教育の観点から、幼児の「人間関係に関する研究」の動向と今後の課題について幼稚園教育要領および先行研究をもとに考察する。

2. 多文化化する幼稚園と保育園

渋谷(2006)は、日本の幼稚園及び保育所では児童の国籍の多様化が進んでいるが、日本の保育機関においては、児童の多国籍化だけでは把握できない「多文化化」が進行していると述べている。従来日本では、父親が日本人である場合に限り、日本国籍が認められていたが、1985年の国籍法改正以降、子どもの出生の際、父と母の一方が国籍を有していれば日本国籍を取得することが可能になっている。また近年の国際結婚の増加によって日本人の父と外国人の母の子ども、また日本人の母と外国人の父の子どもが増えているという。渋谷は、こうした多文化化の状況は未だ十分に捉えられていないという。たとえば、保育の現場、各自治体においても子どもの国籍のみが指標となっており、子どもたちの家庭内言語、文化的背景の把握がなされていない場合もみられると述べている。

渋谷の指摘の通り、多文化化に伴い「国籍」のみでは捉えきれない多様な状況が生まれていると言えるだろう。たとえば、家庭内言語で親は母語のみを話す子どもは日本語の方が母語より話せるケースや、国籍は日本であるが家庭内言語は全員母語しか話さないというケースもあるだろう。またブラジル国籍の父、中国籍の母というように多様な文化背景を持つ家庭もみられるだろう。さらに、母国と日本を行ったりきたりしている子どももみられる。多文化化が進むとともに一括りでは捉えられない多様な状況が生まれている。こうした状況の変化とともに、幼稚園、保育所も多様な「多文化化」という状況へと変化しているといえるだろう。

3. 幼稚園教育要領における「人間関係」の「ねらい」と多文化的状況における今後の課題

このように多文化化していく現状の中で、幼稚園・保育園における園児同士の「人間関係」への支援は重要なテーマの一つとなってくると考えられる。

幼稚園教育要領の「人間関係」の領域について、安藤(2019)は、「他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人とかかわる力を養う観点から「ねらい」と「内容」が示されている」と述べている。そして安藤は「この領域については特に集団への適応や集団行動がとれるようになること、協同して遊ぶようになることなどを早急に期待する

のではなく、友達とかかわりながら、心と心が深くふれあい、喜びや悲しみを共感し合うようになるその過程を大切にすることが重要であるとされている」としている。人間関係を形成していく「プロセス」そのものに焦点をおいているといえるだろう。

以下では「幼稚園教育要領」に記載されている「人間関係」の「ねらい」の部分について多文化化していく現状に鑑み、考察する。

幼稚園教育要領における「人間関係」の項目には、まず「他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人と関わる力を養う」と記載されている。他者と関わっていくことの重要性が記述されている。

「ねらい」には、以下のように記載がされている。

- (1) 幼稚園生活を楽しみ、自分の力で行動することの充実感を味わう。
- (2) 身近な人と親しみ、関わりを深め、工夫したり、協力したりして一緒に活動する楽しさを味わい、愛情や信頼感を持つ。
- (3) 社会生活における望ましい習慣や態度を身につける。

これらの「ねらい」については、いずれも幼稚園生活において園児が人間関係を構築していくために重要な内容となっている。しかし、日本で生まれ育ち日本語を母語としている児童を対象とすることを前提にした内容であることは否めない。外国につながりを持つ児童が増加するなど多文化化が進んでいる現在、こうした多文化化していく現状から教育要領を再考していく必要があるだろう。

以下では、これらの(1)から(3)の「ねらい」を、多文化化していく現状に鑑み考察する。

まず、(1)の「幼稚園生活を楽しみ、自分の力で行動することの充実感を味わう」から見ていく。「自分の力で行動する」ためには、まず自分のしたいことを相手に伝えたり、相手とコミュニケーションする力が必要であろう。外国につながりのある子どもの場合、特に言葉が不自由な場合、自分の力で行動したいと思ってもそれができない場合が考えられる。「自分の力で行動したい」という意識があっても行動に移せない場合、この意識と行動のギャップに本人はストレスがたまるだろう。その意味で、本人の意識と実際の行動のギャップに周囲が気づくことも重要ではないかと考えられる。また、「自分の力で行動できる」よう、言語面も含めた支援が必要となる。

次に、(2)の「身近な人と親しみ、関わりを深め、工夫したり、協力したりして一緒に活動する楽しさを味わい、愛情や信頼感を持つ」を見ていく。「身近な人と親しみ、関わり、協力する」行動は、相手と人間関係を築いていくプロセスそのものともいえるものである。人間関係を発達させるためには、ここで述べられているように、まず相手に対し親しみを感じ、相手と関わり、そして集団の中で協力するというプロセスを経る。しかし、外国につながる園児で特に肌の色など外見が異なる場合も見られる。そのような場合、園児の間にこう

した外見上の差異から「身近な人と親しむ」という行為自体が困難な場合も見られるのではないかと予想される。異質な他者と「親しむ」ことができなければ、相手と「関わる」「協力する」行為も困難になるのではないかと考えられる。園児が外見上異なる相手との差異に気づき、そのような差異を認めた上で、偏見を持たず、相手に親しみ、関わりを深めていくことを支援していくことが必要であるだろう。

最後に、(3)の「社会生活における望ましい習慣や態度を身につける」について見ていく。社会生活において望ましい習慣や態度を身につけていくことは、社会の一員として生活していくために必要なことだろう。しかしながら、外国につながる子どもの場合、「社会生活における望ましい習慣や態度」自体が日本の場合と母国の場合で異なる場合もあるだろう。たとえば、国によってはピアスをつけることはその人が生きていく上で非常に重要な意味を持つ場合がある。しかし、日本の場合、ピアスをつけて幼稚園に通うのは「規則違反」とされる場合が多い。ある国で許容されていたことが別の国では許容されない場合がある。特に「社会生活の中で望ましい習慣や態度」については、国や文化により様々な相違点が見られるだろう。しかし、その相違点に気づかず、誤解を招く場合があると考えられる。こうした相違点に気づいた上で誤解を解消し、双方が学んでいくような支援が必要であろう。

以上、ここでは幼稚園教育要領における「人間関係」の「ねらい」について多文化化していく幼稚園の状況を鑑み、考察を行った。ねらいの(1)から(3)は、園児が人間関係を形成していくために重要な項目といえる。しかし、これらはあくまで日本人のコンテキストで作成されたものであるということを意識しつつ、多文化化に対応した支援が求められる。

4. 多文化化する状況における幼児の人間関係に関する研究と課題

これまで多文化化していく状況の中での幼児の人間関係の研究がいくつかなされてきている。ここでは、多文化化していく幼稚園（あるいは保育園）における幼児の「人間関係」に焦点をおいた研究について見ていく。

廿日出(1998)は、乳幼児期における異文化間教育の特色として「1つの文化の習得の過程と異なる文化の習得の過程とが同時に展開する点」であると述べている。そして、日本では1980年代後半より、外国人幼児の異文化適応過程についての研究が行われたとし、たとえば日本保育学会では1991年に「国際化と保育」1999年に「幼児の多文化教育」についての特集が組まれたことを挙げている。

日本では、1990年に「出入国管理及び難民認定法の改正」が行われ、多くの日系ブラジル人が来日するようになった。こうして来日した日系ブラジル人の子どもの教育も当時から課題となった。こうした背景も幼児の多文化教育への関心へと結びつたのではないかと考えられる。

4. 1 乳幼児の発達とアイデンティティに関する研究と課題

廿日出・小澤・鈴木・塘(2008)は、「生涯発達におけるアイデンティティ」という観点からまとめている。以下廿日出らをもとにまとめる。乳幼児期は「二項関係」から「三項関係」

へと変化していく時期であると述べている。二項関係とは、目と目の見つめ合い、微笑みの交換などで、6ヶ月目には<ヒト-モノ>の二項関係が（聞く、嗅ぐ、味わる、触る）できるという。9ヶ月目には、共同注意が見られ、<ヒト、モノ、ヒト>の三項関係が見られるという。この時期には重要な他者（大人）との関わりを通して、事物や事象の意味づけの差異化が促進されるという。また、幼児期には象徴遊びの中の「ごっこ遊び」が行われ、幼児は役割を演じることを通し新しい関係を築くようになるという。ルールを守るようになると、多様な他者を受け入れ、関わりを持つ機会が大きくなっていく。そして、乳幼児期は、特定の大人と日々の生活を繰り返す中で、愛着や信頼関係を築いていく。家族を中心とした関わりから、徐々に生活世界を広げていき、直接的、間接的な体験を通して、多様な人々やその社会的価値に触れるようになるという。幼児期になると、子ども集団への参加を果たし、仲間うちで子ども独自の仲間文化を共有、制御するようになっていく。仲間文化の中で、ジェンダー、人権、階層等の社会的な差異化が生産・再生産される。

以上が廿日出らの論考であるが、この論考のうち、特に外国につながりのある幼児の「人間関係」に関連していると思われる部分についての考察を行いたい。廿日出らは、生後9ヶ月目に<ヒト、モノ、ヒト>の三項関係が見られるとし、この時期には重要な他者（大人）との関わりを通して、事物や事象の意味づけの差異化が促進されると述べている。この時期に幼児の周囲にいる大人がどのように関わるかその関わり方によって、幼児自身の事物や事象の意味づけの差異化に影響を与えるということが出来る。特に異質な事物や事象について周囲の大人がどのような態度を示すかは、その幼児自身の意味づけにも影響を及ぼすと考えられる。また、廿日出らは、幼児は成長に伴い、家族中心の関わりから生活世界を広げていき多様な人々やその価値に触れるようになっていくと述べている。幼稚園や保育園での生活は幼児にとって「家族中心の世界」から「家族外の世界」に広がる最初の体験であるといえるだろう。特に多文化化する幼稚園や保育園の現場においては、幼児にとってこの世界の広がりには同時に多様な人々、考え、価値観との出会いにつながる。これは、外国人児童と日本人児童の双方にとっていえることである。この時期に「どのように」異質な人々や考え、価値観と出会うかは当事者の成長にとっては重要な点であろう。また廿日出らは、幼児期では子ども集団への参加があり、仲間文化の中で様々な社会的な差異化が生産・再生産されるとしている。多文化化する幼稚園・保育園の現場で、外国籍児童が子ども集団に参加ができるかどうか、仲間文化の中で様々な差異が日本人児童や外国籍児童の中でどう生産・再生産されるのか、そしてこれらの差異にどう向き合っていくのかについてその実態をよりミクロに捉えていくことが課題となるだろう。

4.2 多文化化する幼稚園・保育園における幼児の「差異」の認識に関する研究と課題

幼児の「差異」に関する認識は、特に多文化化する幼稚園・保育園における園児の人間関係の形成に影響を及ぼすと考えられる。特に多文化化する幼稚園・保育園における幼児の「差異」に関する認識の研究についてこれまでいくつか見られる。以下では、柴山(2001)及び佐藤(2005)について紹介するとともに考察する。

(1) 幼児の発話形成と差異認識に関する研究と課題

柴山(2001)は、日本語を話せない状態で保育園 2 歳児クラスに入園した外見は日本人と違う 3 名の外国籍園児の参与観察を行なった。そして年齢、環境、保育者の対応との関連で、幼児の差異の認識のプロセスを明らかにした。柴山は、参与観察の結果、外国人園児が「何もしゃべらないことが差異として認識されやすくなる」としている。

柴山のこの論考は、どのように現場で「差異」が認識されていったのかそのプロセスに焦点を当てている。ここで観察対象となる園児はいずれも「外見は日本人と変わらない」(柴山)ため、園児らにとって「肌の色」などの「見える」側面に着目した「差異」ではなく、「見えない」部分の「差異」に着目しているという点がこの研究の特徴の一つである。柴山は、「発話形成」と「差異」の関係に注目している。そして園児の認識の中では「しゃべる人」「しゃべらない人」というカテゴリーが形成され、そのカテゴリーによって差異を認識するようになっていったということを示唆している。2 歳児がこのような「見える」差異ではなく、「発話形成」という「見えない」特徴を差異化に結びつけているという結果を見出したことは興味深い。こうした差異化の認識は、園児の集団への参加や人間関係の形成に影響を及ぼすといえる。今後多文化化が進む保育園、幼稚園において、支援者は、柴山が見出した発話形成と差異化についての結果について認識しておく必要があるだろう。

(2) 幼児の差異認識のプロセスに関する研究

佐藤(2005)は、差異認識のプロセスで重要とされる 3 歳児と 4 歳児が、幼稚園において外国人園児の差異を認識し、外国人児童をクラスの中に位置付けていくプロセスを「発達」と「場」という 2 つの軸に注目しつつ、観察をもとに明らかにした。対象となったのはスリランカ出身の園児である。3 歳児については、肌の色や言葉の違いに気づくが、どのように外国人児童を位置付けるかは「直接の接触による個人的な差異の気づき」「保護者の対応」「仲間同士の力関係」「外国人園児の日本人園児への関わり方」という要因が相互に関連することで変化するとしている。3 歳児の観察で、佐藤は、集団内の力関係や男女関係の中で、誰を仲間にし誰を排除するかという境界は流動的であるとしている。そして日本人園児が外国人園児を排除することによって仲間意識を形成している様子や、外国人が弱い存在として位置付けられている様子が観察されたとしている。そして、3 歳児は、一部の(外国人園児と)関わりの多い園児以外については「外国人」の認識は十分形成されていないとしている。

また、佐藤は 4 歳児については、肌の色や言葉の違いだけではなく、外国人園児の日本語力や生育歴に結びつけるようになっていくとしている。そして、「保育者の対応」「外国人園児の日本語力」「外国人児童の「適応戦略」」「同じグループの他の園児の対応」によって異なるとしている。4 歳児の場合、保育者が決めたグループ内での子ども同士の関係が見られ、それが外国人児童の「位置付け」に影響しているとしている。そして外国人児童自身もその位置付けを意識し、「適応戦略」を用いており、それによって周囲は優しい対応をしていたとしている。

以下では佐藤の論考についての考察と課題を挙げたい。佐藤の論考では、ケースの数は多くなく限られたものであるが、差異の認識が3歳の段階から見られたことは興味深い。「肌の色」「言葉の違い」への気づきが3歳児に見られたとあるが、まずは「目に見えること」「耳で聞こえること」に着目して差異に気づくということが言える。実践への課題としては、こうした差異に気づく段階で、幼稚園や保育園の現場では「異なった肌の色の人形」に触れさせるなど「見た目」の多様性に気づくような遊びや活動を取り入れることが考えられるだろう。遊びを通じてこうした異質性を自然に身につけていくことは多様性の受容に結びつくだろう。なお、人形を使ったアンチバイアス教育については、4.4で報告する。また、3歳児のクラスにおいて外国人児童の位置付けについて「仲間同士の力関係」が影響しているという点も注目すべきである。「幼稚園」という集団生活の中でどのように位置付けられるかは当事者にとってその集団の中での人間関係の形成に影響を及ぼす。集団の中において誰を仲間に入れ誰を排除するのかについてこの「仲間同士の力関係」が影響を及ぼしているというのである。3歳児のクラスの外国人児童の場合、こうした集団の力関係の中に自分がおかれているということ自体を客観的に捉えることも難しく、どのように振る舞えば良いのかということ自体も理解するのは難しいと言える。しかし、4歳児の場合、外国人児童の「適応戦略」が見られたという。この適応戦略のため、周囲が優しい対応としたという。4歳児の場合、集団の中の力関係の中に自分自身がおかれているということ客観的に捉えることができているのではないかといえる。つまり自分自身をメタ的な視点から捉える力があつたのではないかといえる。そのため、自分自身がそのような状況の中でどのように振る舞えば良いのかについて考え、「適応戦略」を用いるようになったのではないかと考えられる。佐藤の研究は、4歳児の段階ですでに「適応戦略」を用いることができるということ明らかにしたという点で斬新である。今後の課題としては、3歳児の段階から幼児は「差異」についての認識が形成されているということ支援者は意識し、様々な「違い」に対して肯定的に受け止めていくような活動や支援が必要となるといえる。

4.3 幼児の異文化適応に関する研究と課題

幼児の異文化適応に関する研究もいくつか見られる。ここでは海外の日本人園児の適応の研究を行なった内田(2010)と国内の外国籍園児の適応の研究を行なった菅田(2006)の研究について紹介するとともに考察を行う。

(1) 海外の日本人園児の異文化適応に関する研究と課題

海外の日本人園児を対象に行なった適応に関する研究として内田(2010)が挙げられる。内田(2010)は、米国に在住し、日本語環境の園と英語環境の園の両方に通っている日系児童を対象に適応に関する調査を行っている。調査の結果、当該児童は、他の日系児と「日本語で遊ぶ」空間をもち、折り合いをつけながら現地園で生活する手段を得ていたことを見出した。そして、この空間(日本語で遊ぶ空間)は第二言語を妨げるものとしてではなく、肯定的な適応及び言語学習の過程に必要な支えになる場となっていたとしている。この「日本語で遊ぶ」空間は、当該児童にとって母語の「仲間文化」でありこの仲間文化は学校文化

への適応手段の一つとなっているとしている。

内田の研究は、外国人児童が、母語の仲間文化を持つことによって肯定的な適応や支えとなっていることの重要性について示唆している。外国人児童は、異文化の中で本人自身が常に「異質性」にさらされている状態である。幼稚園、保育園といった集団生活の中ではその異質性が際立ち、こうした状態で適応しながら周囲と人間関係を築いていくのは容易ではないと考えられる。しかし、「母語の仲間文化」という空間を他の同じ母語の児童と共有することにより、本人の安心感や仲間意識、人間関係の形成、自己肯定感などに結びついたのではないかと考えられる。そしてこの母語の仲間文化の存在が、本人の支えとなり、「異質性」にさらされる環境への適応へとつながっていったのではないかと考えられる。内田の研究は、外国人児童の適応における、母語の「仲間文化」の存在の重要性を示唆しているといえよう。日本における現場への課題であるが、たとえば、地域において外国人児童が自由に母語で話せる空間を作り出すことが考えられる。こうした空間づくりは人間関係の発達へも影響を与えると考えられる。

(2) 国内の外国籍園児の適応に関する研究と課題

国内の外国籍幼児の保育所への適応に関する研究も見られる。菅田(2006)は、国内の保育所に入所した5歳の外国籍(父ペルー人、母ドイツ人)児童の適応について参与観察、インタビューによる調査を行っている。調査の結果、保育園の先生からは、当該児童に対し、集団活動への参加、社会性、日本語の習得が求められたという。このうち集団活動への参加に関して、参加を拒否し反抗する様子が観察されたというケースが挙げられている。菅田はこの原因として、これまでドイツの保育所では自分がしたい遊びを選択することができたため、当該児童は(日本の)集団活動に参加することに慣れていなかったためと分析している。そして、菅田は「集団活動への参加を促す習慣は日本ではよく見られる」としている。

幼稚園・保育所で集団活動への参加に関する認識の違いが外国籍の園児の参加意識への戸惑いに結びつき摩擦の要因となったケースといえる。菅田の述べるように、日本の幼稚園や保育所では他国と比べ、集団活動への参加を促す習慣が顕著に見られると言えるだろう。今後の研究の課題としては、外国につながる子どもの集団活動への参加と適応についてより詳細に見ていくことが挙げられるだろう。また、教師側もこれらの認識の違いについて意識化していく必要があるだろう。

4.4 幼児を対象としたアンチバイアス教育に関する研究と課題

具体的に幼児期に多様性を受け入れる教育実践例についても報告もいくつか見られるが、ここでは山田(2006)について報告する。山田(2006)は、乳幼児期の多様性尊重の教育の例として、米国などの海外や日本におけるアンチバイアス教育についてのいくつかの実践例を報告している。山田は「多様な人々がともに生きる社会での人間形成で大事なものは、個々人の属性である差異を「自然なもの」として捉えて、差異に対して偏見をもったり固定観念をもったりしないことである」と述べている。山田は、アメリカ合衆国のダーマン・スパークスらが提唱しているアンチバイアス教育について、こうした問題に正面から取り組んでい

るとしている。山田によれば、アンチバイアス教育とは「偏見にとらわれない人間を育成するために、人間の発達過程で保育者や教育者がどのように関わりを持てば良いのか、どのような環境構成を心がければ良いのかについて考える教育であり、そこでは乳幼児期が重要であるとし、特に2歳から9歳までの時期に注目する」としている。そして、山田は米国や日本で実際に行われているアンチバイアス教育の実践について紹介している。米国での実践例については、できるだけ多様な見方が可能になるような教材や素材の例として、白人の健常児を模した人形だけではなく、様々な民族、年齢層、障害者の人形を保育室に置くことが奨励されたり、アパート式のドールハウスで、大家族、核家族、母子家庭、同性愛のカップルなど様々な家族が入居しているように人形を配置しているという。こうした実践に使われる人形は、ペルソナ人形と呼ばれ、一体一体に人形の固有の人生、名前、家族、性格などを付加しているという。また日本でアンチバイアス教育を取り入れている保育所のケースもあるという。ある保育所では、様々な障害、性格、国籍を持つペルソナ人形を手作りして使っているという。

山田の報告は、差異についての気づきが見られ始める幼児期に積極的にアンチバイアス教育を取り入れることの重要性を具体例とともに示唆している。アンチバイアス教育の一つの例として米国、日本のいずれも様々な背景を持つペルソナ人形が取り入れられていることが報告されていた。ペルソナ人形を取り入れることの意義は、次のように考えられる。まず、ペルソナ人形は、幼児にとって身近な存在であることが挙げられる。保育園や幼稚園といった限られた場だけではなく、家庭でも遊ぶことが可能となる。身近な存在であるため、時間的、空間的に接する時間が長く、広い。また、人形は幼児にとっては単なる飾り物ではなく、「遊び相手」であるということが挙げられる。幼児にとっては、人形はより人間に近い存在であるともいえるだろう。そのような近い存在である人形を通して、人々も多様であるということに気づかせることが可能になると考えられる。さらに、幼児期に出会った「人形」の記憶は幼児期だけではなく時間を超えてその子どもの人間関係の形成にも影響を与えると考えられる。多種多様な人形と遊んだという経験の記憶が、その子供の中に多様性の受容や寛容性を育むきっかけとなるのではないかと考えられる。このように人形を使ったアンチバイアス教育は、幼児期の「多様性尊重」の教育として重要な意義を持つといえる。幼児期に育まれる多様性の尊重は、同時に人間関係の発達へも影響を与えると考えられる。多様な人々が増加しつつある現在、様々な人々と人間関係を形成していくためにも、幼児期におけるアンチバイアス教育は重要であるといえるだろう。また、アンチバイアス教育は米国で生まれたものであるが、日本で適用する場合、必ずしも米国での方法をそのまま取り入れるのではなく、日本での状況をも考えながら取り入れていくことも重要だろう。例えば、米国では人種の問題が目に見えやすく、大きな社会問題となりつつある。こうした米国のような国では、幼児教育の現場あるいは日常生活の中での人種の多様性を扱ったペルソナ人形を扱うことは幼児にとって即日常と向き合うことでもあり、「多様性尊重の教育」として効果が目に見えやすいといえるだろう。しかしながら、日本の場合、人種の違いはあま

りなく、目に見えやすい問題となっていない。しかしながら、様々な「目に見えにくい」多様性が存在している。このような「目に見えにくい」多様性を認識し、尊重し受け入れるという教育が必要となってくるだろう。山田の報告では、前述のように様々な障害、性格、国籍を持つペルソナ人形を手作りして使っているという日本の保育所の実践事例が紹介されていた。この実践では一見見た目は変わらないペルソナ人形に様々なコンテキストを付加することにより、多様性を生み出すという工夫がなされている。この実践のように、「目に見えにくい」差異の場合でも、ペルソナ人形にコンテキストを付加するなどの工夫をすれば、差異に気づき、多様性を尊重し受け入れるという教育が可能になるといえる。多文化化が進む中、幼児期におけるこのような教育は、多様な人々との人間関係の構築を行う力ともつながるといえるだろう。ここではアンチバイアス教育の実践の一例を、山田をもとに挙げ考察を試みた。アンチバイアス教育の一例としてここでは特にペルソナ人形を用いた実践について扱ったが、それ以外の多様な実践がなされていることを付記しておく。

5. 今後の課題

以上、本稿では、異文化間教育における幼児の「人間関係」に関する研究の動向と考察を行なった。今後国内においても外国につながりを持つ人々が増え、多文化化はますます進んでいくことが予想される。多文化化そのものも一括りでは捉えられず、多様化していくことが考えられる。

本稿では、まず多文化化していく状況を踏まえながら、幼稚園教育要領の「人間関係」の領域の「ねらい」に焦点を当てながら考察を行なった。現在の教育要領は日本で育った日本人児童を対象とすることを前提として作られたものであるため、今後さらに多文化化した状況を想定した視点を入れていく必要があると考えられる。

幼児の人間関係に関する研究は、これまで異文化間教育の中でいくつかなされてきていたことがわかった。アイデンティティと発達に関する研究では、乳幼児期が二項関係から三項関係へと変化していく重要な時期であることが指摘されていた。この時期には重要な他者（大人）との関わりを通して、事物や事象の意味づけの差異化が促進されるとされているが、人間関係の形成にとって極めて重要な時期であるといえよう。異文化間教育においてこうした時期の「人間関係」の形成に関する研究がさらになされていくことが課題として挙げられる。

また、外国籍児童の差異認識のプロセスに関する研究も見られた。3歳、4歳という早い時期から幼児は差異についての気づきが見られたとあった。さらに4歳児には「適応戦略」が見られたことが報告されている。こうした研究は事例が少数ではあるが幼児の差異認識に関する貴重な結果を提供しているものと考えられる。ただ、実際には「適応戦略」を知らず、うまく適応ができなかったり、「適応戦略」が成功する場合だけとは限らないだろう。今後さらに多くの事例研究を行うことによってさらに多様な「差異認識」のあり方が明らかになるのではないかと考えられる。

幼児期における人間関係の研究の動向と課題

また、適応に関する研究も見られた。「日本語で遊ぶ」空間が、当該児童にとって母語の「仲間文化」でありこの仲間文化が学校文化への適応手段の一つとなっていることが指摘されている。当事者の適応についての「母語の仲間文化」の持つ意義が明らかにされているが、日本国内でもこのような状況が見られるかといった研究や、あるいはこうした空間をどう創り出していくかといった実践が課題として挙げられるだろう。また、集団活動の参加の意識の違いによる摩擦の事例も指摘された。日本の幼稚園、保育所が他国と比べ集団活動への参加が多いことが原因であるが、こうした集団活動の参加と適応に関するさらに詳細な研究が今後の課題となるだろう。

最後に、多様性尊重の教育の事例としてアンチバイアス教育の例が紹介された。実践の例としてペルソナ人形が挙げられた。人形という身近で日常的な存在に多様性を持たせるという試みは幼児の「人間関係」の形成にも影響を及ぼすだろう。今後の課題の一つとして、こうしたアンチバイアス教育の実践がどのように効果があったのか検証していくことが挙げられるだろう。

文献

- 安藤節子(2019)「人間関係」『保育用語辞典』第8版, ミネルヴァ書房, 62.
- 内田千春(2010)「文化的マイノリティとして育つ—アメリカに住むある日系幼児とその母親の事例を通して」名古屋女子大学紀要 56, 151-164.
- 菅田貴子(2006)「外国籍幼児の保育所への適応過程に関する研究—留学生家族の子どもの事例から見えてくるもの—」『保育学研究』第44巻2号, 日本保育学会, 104-113.
- 佐藤千瀬(2005)「『外国人』の生成と位置付けのプロセス—A 幼稚園での参与観察を事例として」『異文化間教育』21号, 73-88.
- 柴山真琴(2001)『行為と発話形成のエスノグラフィー』東京大学出版会.
- 渋谷恵(2006)「乳幼児をとりまく多文化的状況」『多文化に生きる子どもたち』明石書店, 11-32.
- 日本保育協会(2008)『保育の国際化に関する調査研究報告書—平成20年度—』
- 廿日出里美(1998)「幼児教育における異文化間教育の理論と方法論の展望」『異文化間教育』12号, 144-162.
- 廿日出里美・小澤理恵子・鈴木一代・塘利枝子(2008)「生涯発達におけるアイデンティティ—関係性の視点から—」『異文化間教育の研究』小島勝編 ナカニシヤ出版, 181-246.
- 法務省ホームページ (2020年11月6日閲覧).
- 松尾知明(2006)「乳幼児期からの異文化間教育とは」『多文化に生きる子どもたち』明石書店, 188-205.
- 文部科学省(2017)『幼稚園教育要領』.
- 山田千明(2006)「乳幼児期における多様性尊重の教育—アンチバイアス教育を手がかりとして」『多文化に生きる子どもたち』明石書店, 102-133.

(2020年11月27日 受付)
(2021年 2月22日 受理)